

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月28日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年8月21日至平成23年11月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成22年 2月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 2月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成23年 8月21日 至平成23年 11月20日	自平成22年 2月21日 至平成23年 2月20日
売上高(千円)	9,183,164	10,104,320	3,486,481	3,787,076	12,017,662
経常利益(千円)	1,300,574	862,886	271,547	279,014	1,619,492
四半期(当期)純利益(千円)	840,578	603,220	224,733	233,212	1,031,969
純資産額(千円)	-	-	12,770,258	13,291,076	12,953,956
総資産額(千円)	-	-	18,447,565	21,901,185	18,396,298
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,944.34	2,023.65	1,972.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	126.28	91.84	34.22	35.51	155.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	69.2	60.7	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,832,589	451,794	-	-	2,623,870
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	772,317	479,629	-	-	1,776,670
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	233,791	202,602	-	-	233,806
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,638,782	3,085,582	2,411,260
従業員数(人)	-	-	326	384	324

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数（人）	384	(28)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月20日現在

従業員数（人）	192	(28)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	前年同四半期比(%)
生理用ナブキン製造機械(千円)	815,621	684.9
小児用紙オムツ製造機械(千円)	1,997,078	84.4
大人用紙オムツ製造機械(千円)	251,357	33.5
その他機械(千円)	525,638	393.7
部品(千円)	184,100	176.5
その他(千円)	13,280	102.7
合計(千円)	3,787,076	108.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 部品には仕入部品を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
生理用ナブキン製造機械	(975,108)	(1,172.8)	(845,648)	(168.9)
	1,041,974	550.8	909,629	149.9
小児用紙オムツ製造機械	(2,340,487)	(3,938.0)	(7,292,776)	(364.8)
	3,139,306	1,208.3	9,272,052	343.0
大人用紙オムツ製造機械	(283,819)	(113,527.6)	(1,439,065)	(1,720.2)
	447,607	66.2	2,662,532	325.0
その他機械	(65,451)	(96.3)	(206,401)	(39.1)
	123,590	25.3	256,057	27.2
部品	(119,727)	(457.3)	(-)	(-)
	184,100	176.5	-	-
その他	(-)	(-)	(-)	(-)
	13,280	102.7	-	-
計	(3,784,594)	(1,597.1)	(9,783,892)	(314.4)
	4,949,861	286.2	13,100,271	258.3

- (注) 1. 括弧内の数字(内書)は輸出受注高及び受注残高であり、受注高に対する輸出の割合は、当第3四半期連結会計期間76.5%であります。
2. 受注後、値引等のあったものは、受注高で調整しております。
3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	前年同四半期比(%)
生理用ナブキン製造機械(千円)	(785,693) 815,621	(672.5) 684.9
小児用紙オムツ製造機械(千円)	(1,419,485) 1,997,078	(112.7) 84.4
大人用紙オムツ製造機械(千円)	(168,340) 251,357	(185.9) 33.5
その他機械(千円)	(355,901) 525,638	(313.2) 393.7
部品(千円)	(119,727) 184,100	(457.3) 176.5
その他(千円)	(-) 13,280	(-) 102.7
合計(千円)	(2,849,148) 3,787,076	(177.3) 108.6

(注) 1. 括弧内の数字(内書)は輸出版売高であります。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SC	-	-	581,962	15.4
SD	-	-	473,146	12.5
FC	513,815	14.7	453,604	12.0
BA	-	-	439,665	11.6
ES	-	-	408,895	10.8
EP	592,171	17.0	-	-
LM	567,848	16.3	-	-
EH	455,840	13.1	-	-

(注) 1. 相手先名につきましては、得意先の購買情報が含まれているため、社名の公表を控えております。

2. 当該割合が100分の10未満については記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から生産活動は徐々に回復基調にありましたが、その後の原発事故に起因した電力供給の制限により、製造業を中心に厳しい状況が続いております。また、米国や欧州における債務問題を背景とした海外経済の減速に加え、歴史的な円高により先行きは予断を許さない状況で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、高い技術力で競合他社との差別化をはかり市場の拡大に努めてまいりました。なお、利益面につきましては生産効率を高め原価の低減を図りましたが、円高による影響で厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は3,787百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は283百万円（同2.7%増）、経常利益は279百万円（同2.7%増）、四半期純利益は233百万円（同3.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,504百万円増加し21,901百万円となりました。現金及び預金が129百万円減少いたしました。仕掛品が1,541百万円、受取手形及び売掛金が1,257百万円、原材料及び貯蔵品276百万円及び建設仮勘定が190百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,167百万円増加し8,610百万円となりました。未払法人税等が597百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金が2,247百万円及び前受金が1,472百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し13,291百万円となりました。主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ879百万円増加し、3,085百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は666百万円（前年同四半期比212.7%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加638百万円、法人税等の支払額335百万円及び売上債権の増加167百万円がありましたが、仕入債務の増加722百万円、前受金の増加688百万円及び税金等調整前四半期純利益273百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は342百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出110百万円ありましたが、定期預金の純減少額459百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は67百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月21日～ 平成23年11月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 632,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,565,500	65,655	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,655	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15-21	632,100	-	632,100	8.78
計	-	632,100	-	632,100	8.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	1,337	1,290	1,230	1,260	1,270	1,278	1,279	1,198	1,185
最低（円）	835	1,101	1,161	1,150	1,181	1,110	1,100	1,128	1,148

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、期間は暦日どおりであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,521,443	7,650,918
受取手形及び売掛金	4,078,542	2,820,722
商品及び製品	9,529	8,863
仕掛品	2,982,185	1,440,321
原材料及び貯蔵品	586,631	309,670
繰延税金資産	259,063	257,397
その他	439,812	67,656
貸倒引当金	1,900	1,400
流動資産合計	15,875,308	12,554,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,211,917	1,254,671
機械装置及び運搬具(純額)	296,369	249,959
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産(純額)	39,427	-
建設仮勘定	240,318	50,171
その他(純額)	66,316	78,920
有形固定資産合計	5,242,634	5,022,008
無形固定資産	158,259	172,612
投資その他の資産		
投資有価証券	512,775	566,250
繰延税金資産	11,635	-
その他	100,572	81,277
投資その他の資産合計	624,983	647,527
固定資産合計	6,025,877	5,842,148
資産合計	21,901,185	18,396,298

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,947,395	2,699,766
未払金	210,583	175,401
未払法人税等	41,581	638,962
前受金	2,732,866	1,260,087
賞与引当金	164,423	100,715
役員賞与引当金	22,870	45,000
その他	56,466	124,483
流動負債合計	8,176,187	5,044,417
固定負債		
繰延税金負債	-	11,392
退職給付引当金	105,907	89,204
長期未払金	291,458	291,756
その他	36,555	5,571
固定負債合計	433,921	397,923
負債合計	8,610,108	5,442,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	10,457,782	10,051,599
自己株式	594,251	594,205
株主資本合計	14,502,371	14,096,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,769	174,344
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	193,833	151,391
評価・換算差額等合計	1,211,294	1,142,276
純資産合計	13,291,076	12,953,956
負債純資産合計	21,901,185	18,396,298

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
売上高	9,183,164	10,104,320
売上原価	7,036,915	8,334,882
売上総利益	2,146,249	1,769,438
販売費及び一般管理費	854,680	876,822
営業利益	1,291,568	892,616
営業外収益		
受取利息	9,042	23,546
受取配当金	12,500	13,698
その他	13,508	8,633
営業外収益合計	35,051	45,878
営業外費用		
為替差損	25,367	74,010
その他	678	1,598
営業外費用合計	26,045	75,608
経常利益	1,300,574	862,886
特別利益		
固定資産売却益	111	2,379
過年度固定資産税還付金	-	4,258
特別利益合計	111	6,638
特別損失		
固定資産売却損	2,100	-
固定資産除却損	1,228	48
投資有価証券評価損	22,441	10,786
関係会社出資金売却損	-	8,284
特別損失合計	25,770	19,119
税金等調整前四半期純利益	1,274,915	850,404
法人税、住民税及び事業税	552,436	254,744
法人税等調整額	118,098	7,559
法人税等合計	434,337	247,184
少数株主損益調整前四半期純利益	-	603,220
四半期純利益	840,578	603,220

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
売上高	3,486,481	3,787,076
売上原価	2,936,984	3,230,539
売上総利益	549,496	556,536
販売費及び一般管理費	273,776	273,326
営業利益	275,719	283,210
営業外収益		
受取利息	1,996	11,075
受取配当金	5,174	6,233
その他	2,777	2,732
営業外収益合計	9,948	20,041
営業外費用		
為替差損	14,027	23,943
その他	93	294
営業外費用合計	14,121	24,237
経常利益	271,547	279,014
特別損失		
固定資産売却損	2,100	-
固定資産除却損	87	-
投資有価証券評価損	2,679	5,436
特別損失合計	4,866	5,436
税金等調整前四半期純利益	266,680	273,577
法人税、住民税及び事業税	99,965	25,375
法人税等調整額	58,018	14,989
法人税等合計	41,946	40,364
少数株主損益調整前四半期純利益	-	233,212
四半期純利益	224,733	233,212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,274,915	850,404
減価償却費	135,082	145,011
固定資産売却損益(は益)	1,988	2,379
固定資産除却損	1,228	48
投資有価証券評価損益(は益)	22,441	10,786
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,172	16,703
長期未払金の増減額(は減少)	298	298
賞与引当金の増減額(は減少)	110,727	64,085
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,300	22,130
貸倒引当金の増減額(は減少)	440	500
受取利息及び受取配当金	21,542	37,244
売上債権の増減額(は増加)	1,027,225	1,272,641
たな卸資産の増減額(は増加)	59,595	1,837,894
仕入債務の増減額(は減少)	1,126,378	2,249,381
前受金の増減額(は減少)	248,957	1,511,276
未払消費税等の増減額(は減少)	64,637	86,259
未収消費税等の増減額(は増加)	-	207,725
過年度固定資産税還付金	-	4,258
関係会社出資金売却損益(は益)	-	8,284
その他	14,803	1,478
小計	1,745,528	1,384,170
利息及び配当金の受取額	22,773	39,346
法人税等の還付額	186,187	-
法人税等の支払額	121,900	971,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,832,589	451,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	616,585	803,795
有形固定資産の取得による支出	151,984	294,721
有形固定資産の売却による収入	2,080	-
無形固定資産の取得による支出	2,741	785
投資有価証券の取得による支出	1,007	1,020
保険積立金の積立による支出	690	534
その他	1,388	27,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	772,317	479,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	99,512	197,036
自己株式の取得による支出	134,279	45
リース債務の返済による支出	-	5,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,791	202,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,267	54,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	757,212	674,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,881,569	2,411,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,638,782	3,085,582

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「長期預金」(当第3四半期連結会計期間の残高は50,000千円)は、当第3四半期連結会計期間において、金額的重要性が無いため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
たな卸資産の評価方法 たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)		前連結会計年度末 (平成23年2月20日)	
有形固定資産減価償却累計額	2,638,843千円	有形固定資産減価償却累計額	2,606,372千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	199,735千円	給与手当	193,044千円
賞与引当金繰入額	42,229千円	賞与引当金繰入額	25,980千円
役員賞与引当金繰入額	22,500千円	役員賞与引当金繰入額	18,870千円
退職給付費用	6,317千円	退職給付費用	8,769千円
貸倒引当金繰入額	523千円	貸倒引当金繰入額	708千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	66,832千円	給与手当	62,866千円
賞与引当金繰入額	20,111千円	賞与引当金繰入額	11,090千円
役員賞与引当金繰入額	7,500千円	役員賞与引当金繰入額	7,620千円
退職給付費用	2,105千円	退職給付費用	2,923千円
貸倒引当金繰入額	460千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在) (千円)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年11月20日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	6,908,428	現金及び預金勘定	7,521,443
預入期間が3か月を超える定期預金	4,269,645	預入期間が3か月を超える定期預金	4,435,861
現金及び現金同等物	2,638,782	現金及び現金同等物	3,085,582

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,200千株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 632千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,358	20	平成23年2月20日	平成23年5月18日	利益剰余金
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	65,678	10	平成23年8月20日	平成23年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月21日至平成22年11月20日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,949,779	43,817	492,884	3,486,481	-	3,486,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,256	29,142	44,739	119,137	119,137	-
計	2,995,035	72,959	537,623	3,605,619	119,137	3,486,481
営業利益	80,675	13,880	179,254	273,810	1,909	275,719

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月21日至平成22年11月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

(注) 1. 区分は国別によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結会計期間

(工事契約に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上高が日本で719,118千円及び中国で287,587千円増加し、営業利益は日本で7,110千円減少、中国で98,803千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）

	欧州	北米	アジア	中南米	計
海外売上高（千円）	132,173	36,424	1,421,736	16,874	1,607,208
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,486,481
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	3.8	1.0	40.8	0.5	46.1

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月21日 至 平成22年11月20日）

	欧州	北米	アジア	中南米	計
海外売上高（千円）	1,205,103	126,428	2,828,719	34,987	4,195,238
連結売上高（千円）	-	-	-	-	9,183,164
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	1.4	30.8	0.4	45.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

欧州：ヨーロッパ諸国

北米：米国、カナダ

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

中南米：メキシコ、ブラジル、コロンビア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（工事契約に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1．（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、アジアの海外売上高が743,427千円増加しております。

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年11月20日現在）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年11月20日現在）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年11月20日現在）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月20日)		前連結会計年度末 (平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,023.65円	1株当たり純資産額	1,972.31円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	126.28円	1株当たり四半期純利益金額	91.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年11月20日)
四半期純利益(千円)	840,578	603,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	840,578	603,220
期中平均株式数(千株)	6,656	6,567

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.22円	1株当たり四半期純利益金額	35.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)
四半期純利益(千円)	224,733	233,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	224,733	233,212
期中平均株式数(千株)	6,567	6,567

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....65,678千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月1日

(注) 平成23年8月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月27日

株式会社瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月27日

株式会社瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智 英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月21日から平成23年11月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月21日から平成23年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成23年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。